

地方創生・日本創造への提言方針(令和6年度)

《現状及び課題》

- 2050年の総人口は東京都を除いた全ての道府県で2020年を下回る見込み
⇒ 11県で2050年の総人口が2020年と比較して30%以上減少 ※地域別将来推計人口(令和5年推計)
 - 令和5年の3大都市圏の転入超過は、前年比2万6,681人の拡大
⇒ 社会経済活動の正常化に伴って、大都市圏への人の流れが活発化
 - デジタル田園都市国家構想総合戦略 改訂(令和5年12月)
⇒ デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化(令和9年度に東京圏との転出入均衡化)
- ➡ 国の“地方創生10年の取組と今後の推進方向”(令和6年6月)等を踏まえ、
将来の人口減少を見据えた具体的な提言を行う

I 人口減少対策を要とした地方創生の実現に向けて

- ① 人口減少地域での生活機能維持 (デジタル活用の促進、公共インフラ・公共交通の維持等)
- ② 未来に展望を描ける社会の構築 (地域産業の成長、良好な雇用の創出、人材育成、賃金向上等)
- ③ 子育てと仕事と生活の調和 (結婚・出産・子育ての環境整備等)
(若い世代が将来の見通しを立てられる社会の構築)
- ④ 魅力的な地域づくり (誰一人取り残されない持続可能な社会等の実現)
(若年世代の定着促進)
- ⑤ 地方における共生社会の構築 (移住促進、場所にとらわれない働き方・暮らし方の具現化)
(年齢・性別・国籍・障害の有無等にとらわれない共生社会の実現)
- ⑥ 当面する広域的重要な課題への対応 (国の司令塔組織の設置)
(被災地域における地方創生、復興後のまちづくりのあり方)

II デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

- ① 「地域内発型DX」を実現するための基盤の整備
(デジタル基盤整備、人材育成、住民の幅広い層へのDXマインドの浸透、リテラシーの向上等)
- ② デジタルのみにとらわれない包括的支援 (デジタル以外の施策の充実等)
- ③ 安定的な地方創生関連予算の確保・充実 (地方創生推進費等の拡充等)
- ④ 国と地方等の役割分担 (国と地方の役割分担等)

※ 重点化・理念型の提言を踏襲 ・ 他の本部や委員会等の重複を避けるよう重点化
(個別具体的な提言項目は、原則、他の本部等の提言に委ねる)